2021年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年８月13日

上場会社名　株式会社フーバーブレイン　上場取引所　東
コード番号　3927　ＵＲＬ　https://www.fuva-brain.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）輿水　英行
問合せ先責任者　（役職名）取締役　（氏名）石井　雅之　ＴＥＬ　03-5210-3061
四半期報告書提出予定日　2020年８月13日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2021年３月期第１四半期の業績（2020年４月１日～2020年６月30日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年３月期第１四半期	268	28.1	△31	－	△50	－	△52	－
2020年３月期第１四半期	209	31.4	△41	－	△41	－	△44	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年３月期第１四半期	△11.43	－
2020年３月期第１四半期	△10.50	－

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年３月期第１四半期	2,095	1,355	64.2
2020年３月期	1,164	394	32.0

（参考）自己資本　2021年３月期第１四半期　1,345百万円　2020年３月期　372百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2021年３月期	－				
2021年３月期（予想）		0.00	－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2021年３月期の業績予想（2020年４月１日～2021年３月31日）

2021年３月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年３月期１Ｑ	5,600,200株	2020年３月期	4,551,200株
②　期末自己株式数	2021年３月期１Ｑ	336,151株	2020年３月期	336,063株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2021年３月期１Ｑ	4,590,954株	2020年３月期１Ｑ	4,215,137株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年３月期の業績予想については、下記「新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について」のとおり、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、諸問題の長期化・深刻化等を想定した場合、適正かつ合理的な数値の算出が現状において困難であるため、開示しておりません。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について

新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について、当第１四半期累計期間においては、2020年４月７日から緊急事態宣言が７都府県に発せられ、外出自粛と企業に対する出勤者７割削減が要請されました。一時は国内全47都道府県へと緊急事態宣言が拡大されましたが、同年５月25日までに全47都道府県で緊急事態宣言が解除されました。

緊急事態宣言下やその後も続く新型コロナウイルス感染症に対する警戒の中で、当社の事業活動に対して、一部地域における営業活動が停滞する影響がありました。一方、当社が2019年７月から販売を開始しております働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart（ワークスマート）」に対して、新型コロナウイルス感染症対策としての在宅勤務等のテレワークを推進する企業からの問い合わせが急増する動きがありました。

当社の新型コロナウイルス感染症対策について、従業員の安全及び出来得る限り事業活動が著しく停滞することのないよう配慮し対応しております。適宜テレワーク勤務の推奨や出勤者の制限を行いつつ、製品開発や製商品出荷に遅滞が発生しないよう対応しております。営業活動については、販売代理店やユーザー企業とのコンタクトについて、WEB会議システム等の活用により、販売代理店への営業支援とユーザー企業への製品提案を実施しております。

新型コロナウイルス感染症については、上述の2020年５月25日の緊急事態宣言解除以降、一時的に国内新規感染者数が低位推移しておりましたが、当第１四半期累計期間後の同年７月以降、東京都や道府県都心部での日別新規感染者数が再度急増しており、全国での日別新規感染者数が過去最高を更新する等、さらなる長期化が懸念される情勢となっております。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、諸問題が長期化・深刻化する場合には、下記事由による当社の事業及び業績への影響が想定されます。

（ア）当社及び販売代理店の営業活動のさらなる制限

（イ）当社が仕入れるUTM製品やルーター製品及びサーバー製品の生産が滞り、品薄状態による仕入コスト増、仕入難に伴う当社製品の製造コスト増及び出荷停止

（ウ）ユーザー企業の購買意欲の低減

なお、上記は本日現在において想定されるものであり、状況の変化によって、他の事由が発生する可能性があります。